

一般財団法人日本花普及センター

令和元年度 事業計画及び収支予算の報告について

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

# 一般財団法人日本花普及センター 令和元年度（平成31年度）事業計画

## I 事業に関する事項

### 1. 事業の概要

今年度は、定款に基づき、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって花と緑による潤いのある豊かな社会の実現に寄与するため、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動を実施するとともに、花と緑に関する総合的な調査研究、国際交流等を実施する。

なお、花と緑の関係団体等と連携を図りつつ実施体制を確保するとともに、効果的に事業を実施する。

### 2. 花と緑の普及による国土緑化の推進事業の内容

#### (1) 花と緑の普及啓発関係

##### イ 花育活動の推進

花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる花育活動を全国的な運動として推進するため、花き業界関係者の幅広い参加協力を得て平成20年3月に設立された全国花育活動推進協議会の事務局として、花育活動の普及啓発、モデル地区の支援、花育アドバイザーネットワークシステムの運営等の業務運営に当たる。

なお、全国花育活動推進協議会は、これまでの活動実績を活かし、新たに令和元年度（平成31年度）から取り組まれる次世代国産花き産業確立推進事業の一環として、都道府県ごとの地域協議会で取り組む花育活動について、花育アドバイザーの研修業務等を受託できる体制を確保して支援することとしており、これらの受託業務の円滑な実施に協力する。

##### ロ「花っていいよね。キャンペーン」の推進

「花のある豊かで潤いのある生活」の実現に向けた普及啓発活動として、平成18年度から取り組んでいる「花っていいよね。キャンペーン」については、引き続きその標語とシンボルマークの活用を花き関係団体等に広く呼びかけて、推進する。

##### ハ 花き業界統一販売促進キャンペーンの推進

花き業界関係者の幅広い参加及び協賛を得て、新たな花きの需要拡大対策として、全国花き振興協議会では、くらしの中に花と緑を取り入れるため、職場での「フラワービズ」、家庭での「フラワーライダー」を提案し、花き業界と異業種との連携による普及PR活動に取り組み始めるとともに、一般社団法人花の国日本協議会

では、フラワーバレンタイン等の物日対策とともに、週末を花で彩る暮らし「ウィークエンドフラワー」を提案しており、今後、これらの提案が全国的な運動に発展するように、これらの活動に参加・支援する。

## ニ 東日本大震災「花とみどりの復興支援ネットワーク」への支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興の一環として、平成23年10月1日に東日本大震災「花とみどりの復興支援ネットワーク」を設立し、一般社団法人日本公園緑地協会、公益財団法人日本花の会、一般財団法人日本花普及センターで事務局を担っている。

今年度は、新たな募金活動を行わないが、前年度までの寄付を受けて、「花とみどりの復興支援ネットワーク」のホームページflag (<http://www.jfpc.or.jp/flag/>)の運営管理を当センターが担当するとともに、これらの花とみどりの復興支援活動を支援する。

## ホ 日本フラワービジネス大賞の表彰

当センターは、平成18年度から、①花きの新品種の開発・導入及び活用・普及、②花きの流通・販売面で新技術の開発・導入や新たな需要開発、③我が国花き産業の新たな課題に若い人材が中心となって意欲的に取り組む等に、多大な貢献や先駆的な役割を担った個人、団体、民間企業、試験研究機関等を選考・表彰している。

今年度も、花と緑の関係者や学識経験者等から幅広く意見を聞くとともに、候補者に関する情報収集とデータ整理を行い、選考委員会を開催するとともに、12月には、ジャパンフラワーセレクションのフラワーオブザイヤーと合同で公表する。

## ヘ 鉢物類振興プロジェクトの推進

全国の鉢物類の生産者や花き卸売会社が主体となって、鉢物類の消費拡大プロジェクト活動を実施してきたが、農林水産省の令和元年度（平成31年度）新規事業である次世代国産花き産業推進事業には、新たに4月4日設立された全国鉢物類振興プロジェクト協議会が、高層住宅における鉢物類効用調査や都市公園等における夏秋モデル花壇の整備やフラワー&グリーンマルシェ等に取り組むこととし、5月13日に交付申請したので、その事務局として各種検討委員会の開催、鉢物類効用調査の実施、都市公園等との連携によるモデル花壇の実証やフラワー&グリーンマルシェの開催等の業務運営に当たる。

## (2) 調査研究関係

### イ 日本花き取引コードを活用した花き産業情報化の推進

我が国の花き産業の総合的な情報化を推進するため、その基礎となる品種別取引コードの運営管理及びその活用の普及啓発等を実施する日本花き取引コード普及促進協議会が組織されているが、その事務局として品種別取引コードの設定・更新及びその活用の普及啓発等の業務運営に当たる。

## ロ ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

国内外の花きの新品種の中から、優れた品種を選んで生活者の花や緑のあるライフスタイルを質的に向上させること、新品種の開発・導入の水準を向上させること、花き産業の発展を図ることを目的として、平成18年度から実施されているジャパンフラワーセレクション(JFS)を支援するとともに、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局として業務運営にあたる。

具体的には、切り花、鉢物及びガーデニングの3部門毎に審査会を行うとともに、JFSの年間入賞品種の中から、1品種をフラワー・オブ・ザ・イヤー（最優秀賞）等に決定して、12月には日本フラワービジネス大賞と合同で公表する。

また、受賞品種の小売関係者や消費者へのPRに当たっては、関東東海花の展覧会等の全国的な普及イベントと連携して展示紹介するとともに、新たに平成31年度から取り組まれる次世代国産花き産業確立推進事業における都市公園等におけるモデル花壇の整備等を通じて支援する。

## ハ 花き・技術経営コンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花きの生産構造の改善に資するため、都道府県や花き関係団体に広く呼びかけて第29回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクールを実施し、3月に受賞者の功績概要を取りまとめて広く普及するとともに、農林水産大臣賞の受賞者は、翌年度の農林水産祭天皇杯等候補として推薦する。

## ニ 全国花のまちづくりコンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花と緑によるゆとりある地域づくりを推進するため、当センターを含めた花き関係団体4団体で花のまちづくりコンクール推進協議会を組織して、第29回全国花のまちづくりコンクールを実施して10月に表彰式を開催する。

なお、平成31年度から新たに文部科学大臣賞も創設されたので、小学校、中学校及び高校等の参加・応募を広く呼びかける。

## ホ フラワーデータブックのデータ収集・編集（CDによる提供）

今年度も、引き続き、産業に関する基礎的なデータ集として「新訂フラワーデータブック」を取りまとめ、利用者がデータの加工しやすいCD形式で作成して賛助会員に無償配布するとともに、民間企業、研究機関や個人等へも積極的に購入を呼びかける。

## ヘ 日本花き園芸産業史の編集・刊行の支援

平成19年1月に花き産業関係者の有志により設立された「日本花き園芸産業史・20世紀刊行会」については、当センターが事務局として、資料の執筆依頼や現行・データの編集業務等を担当してきたが、令和元年6月末には、最終印刷原稿が

取りまとめられ、花卉園芸新聞社に渡され、9月には刊行・配布される予定である。

コメント [11]: 平成30年度に原稿がとりまとめられ刊行された とすれば、今年度は、 で続きますが、3月末に決算書を作るのは難しいでしょう。

### ＜「日本花き園芸産業史・20世紀」の構成（A4版 約750頁）＞

本編： 20世紀を4期に区分し、切り花、鉢物、苗物、球根等の主要な花き品目毎に生産量・生産額、生産技術、産地形成、生産者等の動向を総合的に記述

分野編： 花き産業の発展・振興に関連する重要事項について、各分野毎に取りまとめ、時系列に記述

団体・企業編： 花き関係団体や企業等の設立経緯、活動実績等を簡潔に記述

人物編： 上記の本編、分野編、団体・企業編に関連する主要人物の業績紹介等  
コラム編、花き園芸図書リスト編、年表編 等

## （3） 国際交流関係

### イ 国際園芸博覧会の情報収集・参加協力

日本から世界に向けて、花と緑の園芸文化、花き園芸や造園の高度な技術等を定期的に情報発信して国際交流を推進するため、世界各国で行われる国際園芸博覧会に関する情報収集・提供を行うとともに、日本国政府出展や関係団体の出展や品種コンテストの参加派遣等について参加・協力する。

今年度は、昨年度に引き続き、農林水産省からの北京国際園芸博覧会日本国政府出展委託事業については、株式会社JTBコミュニケーションデザインと連携して、その再委託業務の円滑な推進に取り組むこととする。なお、4月～10月には、北京市延慶地区に現地事務所が設置されるので、当センターからも担当者を1名派遣する。

### ロ 日本産花きの輸出促進（知財輸出を含む）の推進

国産花きの輸出拡大を図るため、国産花きの輸出に取り組もうとする花き業界関係者で平成19年9月に設立された全国花き輸出拡大協議会の事務局として、情報の収集、交流活動、海外広報活動等の業務運営を担当している。

平成27年度には、農林水産省が主催する全国花き輸出戦略実行委員会及び花き部会で検討・策定された「平成27年度花きの輸出拡大方針」に基づき、日本産花きをオールジャパンで輸出促進を図る全国団体として全国花き輸出拡大協議会が位置づけられた。

このため、全国花き輸出拡大協議会としては、会員の要望を踏まえ、平成30年度第2次補正予算に対応した、ジェトロの平成31年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化対策事業が平成31年4月17日に交付決定されたので、この事業の円滑な実施に協力する。

更には、令和元年5月20日には、農林水産省の平成31年度海外需要創出等対策支援事業（うち分野別・テーマ別海外市場開拓対策）に応募申請した。

## ハ 国際的な花き文化団体等を通じた交流

花き業界関係者の国際交流等を推進・支援するため、全国花き輸出拡大協議会と連携して、公益社団法人日本フラワーデザイナー協会、一般社団法人いけばなインターナショナル、フラワーデザイナーの国際的な交流組織であるワールドフラワーカウンシル（WFC）等が主催する各種イベントに参加協力して、海外における日本産花きのPR活動を効果的に実施する。

## II 法人の課題に対する取り組み

### 1. 事業の見直し・重点化及び賛助会員の拡充による財政基盤の強化

近年、実施事業会計の収支差額は、毎年度平均31百万円となっている。今後、この傾向で推移すると、当初の平成36年度（2024年度）完了する予定の公益目的支出計画が大幅に早まる。また、独自に活用できる法人会計の積立額も不足する事態となっているので、今年度、事業内容の見直し・重点化及び会員増加による財政基盤の強化等総合的に検討する。

### 2. 花きの振興に関する法律の普及

全国花き振興協議会の構成団体等の要請活動もあり、平成26年6月に議員立法により「花きの振興に関する法律」（平成26年法律第102号）が成立し、平成26年12月1日に施行された。

更に、農林水産大臣が定める「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」が策定されるとともに、各都道府県では、「花き産業及び花きの文化の振興に関する計画」が策定された。

当センターとしても、関係団体と連携してこれらの普及浸透に積極的に参加協力する。

一般財団法人日本花普及センター

令和元年度（平成31年度）  
収支予算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

**令和元年（平成31年度） 収支予算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31年度			平成30年度		備 考
	実施事業 ※1	法人会計 ※2	合 計	合 計 ※3		
I 一般正味財産の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	[ 0 ]	[ 2,702,000 ]	[ 2,702,000 ]	[ 2,702,000 ]		
特定資産受取利息	0	2,000	2,000	2,000		
特定資産受取利息	0	2,700,000	2,700,000	2,700,000		
② 受取会費	[ 0 ]	[ 7,000,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ 7,000,000 ]		
賛助会員受取会費	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000		賛助会員の拡充強化により増額を見込む。 団体会員A(都道府県・各種団体・企業・協同組合)1口10万円 団体会員B(企業・協同組合)1口5万円 団体会員C(市町村・企業・協同組合)1口3万円 個人会員 1口1万円
③ 事業収益	[ 31,880,000 ]	[ 0 ]	[ 31,880,000 ]	[ 21,849,000 ]		
国庫委託収益	( 11,880,000 )	( 0 )	( 11,880,000 )	( 11,049,000 )		
中国・北京国際園芸博覧会 日本政府出展委託事業の 再委託業務	11,880,000	0	11,880,000	10,000,000		中国・2019北京国際園芸博覧会日本政府出展 委託事業は、株式会社JTBCコミュニケーションデザイン ンからの再委託業務として平成30・31年度事業とし て実施
植木類の織虫対策技術の実 証研究委託事業	0	0	0	1,049,000		農林水産省からの植木類の織虫対策技術の実証研 究委託事業(平成30年度限り)
重点分野・テーマ別に集中実施 する販売促進の強化対策事業 関係業務受託収益	7,100,000	0	7,100,000	0		平成30年度第2次補正予算対応のジェトロの公募申 請型補助事業で全国花き輸出拡大協議会からの受 託業務
海外需要創出等対策支援事業 (うち分野別・テーマ別海外市場 開拓対策)関係業務受託収益	6,000,000	0	6,000,000	0		平成31年予算のジェトロの公募型補助事業で全国 花き輸出拡大協議会からの受託業務(平成30年度 は品目別等輸出促進対策事業)
次世代国産花き産業確立推進 事業関係業務受託収益	2,900,000	0	2,900,000	0		平成31年度予算の農林水産省の新規公募型補助 事業で全国鉢物類消費拡大プロジェクト協議会から の受託業務
輸出に取り組む事業者向け対策 事業関係業務受託収益	0	0	0	7,000,000		農林水産省の公募型補助事業(平成30年度限り)
事務局業務受託収益	4,000,000	0	4,000,000	3,800,000		全国花育活動推進協議会、日本花き取引コード普 及促進協議会、全国花き輸出拡大協議会、全国鉢 物類振興プロジェクト協議会等の事務局業務受託取 入
④ 雑収入	[ 0 ]	[ 1,001,000 ]	[ 1,001,000 ]	[ 1,001,000 ]		
受取利息	0	1,000	1,000	1,000		普通預金利息
雑収入	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000		日本花き園芸産業史、フラワーデータブックの販売等
経常収益計	31,880,000	10,703,000	42,583,000	32,552,000		
(2) 経常費用						
① 事業費	[ 57,059,000 ]	[ 0 ]	[ 57,059,000 ]	[ 56,471,920 ]		
給料手当	27,758,000	0	27,758,000	18,471,000		98%相当
賃金	6,842,000	0	6,842,000	9,135,000		
退職給付費用	547,000	0	547,000	923,000		
福利厚生費	4,313,000	0	4,313,000	2,845,920		法定福利費等
会議費	120,000	0	120,000	120,000		
旅費交通費	1,500,000	0	1,500,000	1,450,000		
通信運搬費	706,000	0	706,000	706,000		
消耗品費	1,411,000	0	1,411,000	1,411,000		
印刷製本費	200,000	0	200,000	200,000		花き技術経営コンクール受賞者概要等
光熱水料費	317,000	0	317,000	176,000		
賃借料	2,604,000	0	2,604,000	2,604,000		家賃、電話機リース料等
手数料	35,000	0	35,000	35,000		
諸謝金	190,000	0	190,000	190,000		
租税公課	200,000	0	200,000	200,000		消費税等
支払負担金	6,500,000	0	6,500,000	6,500,000		花育フラワーフェスティバル、ジャパンフラワーセレク ション、日本花き取引コード、花のまちづくり等
図書購読費	50,000	0	50,000	50,000		
減価償却費	1,078,000	0	1,078,000	1,067,000		コピー機リース料の減価償却費相当額
発注費	2,100,000	0	2,100,000	9,800,000		平成31年度北京国際園芸博覧会の北京事務所へ の派遣担当者の雇用契約(7か月)等 平成30年度日本花き園芸産業史編集・印刷製本等
雑費	588,000	0	588,000	588,000		



科 目	平成31年度			平成30年度	備 考
	実施事業 ※1	法人会計 ※2	合 計	合 計	
② 管理費	[ 0 ]	[ 1,830,000 ]	[ 1,830,000 ]	[ 2,457,000 ]	
給料手当	0	566,000	566,000	377,000	2%相当
退職給付費用	0	11,000	11,000	19,000	
福利厚生費	0	88,000	88,000	58,000	
会議費	0	50,000	50,000	50,000	評議員会・理事会
旅費交通費	0	560,000	560,000	560,000	評議員・理事
通信運搬費	0	14,000	14,000	14,000	
消耗品費	0	29,000	29,000	29,000	
印刷製本費	0	10,000	10,000	10,000	
光熱水料費	0	6,000	6,000	4,000	
賃借料	0	53,000	53,000	53,000	
手数料	0	1,000	1,000	1,000	
諸謝金	0	180,000	180,000	180,000	会計事務所等
租税公課	0	100,000	100,000	100,000	都民税等
図書購読費	0	10,000	10,000	10,000	
交際費	0	100,000	10,000	100,000	慶弔費等
減価償却費	0	22,000	22,000	22,000	
発注費	0	0	0	840,000	平成30年度経理担当者の人材派遣(2ヶ月分)
雑費	0	30,000	30,000	30,000	
経常費用計	57,059,000	1,830,000	58,889,000	58,928,920	
当期経常増減額	△ 25,179,000	8,873,000	△ 16,306,000	△ 26,376,920	
2. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 26,179,000	8,873,000	△ 17,306,000	△ 27,376,920	
一般正味財産額期首残高	118,435,449	26,289,983	144,725,432	203,458,198	
一般正味財産額期末残高	92,256,449	35,162,983	127,419,432	176,081,278	
II 正味財産期末残高	92,256,449	35,162,983	127,419,432	176,081,278	

※1 実施事業欄は、一般財団法人日本花普及センターの公益目的事業「花と緑の普及による国土緑化の推進事業」の予算額である。

※2 法人会計欄は、一般財団法人日本花普及センターの管理費の予算額である。

※3 平成30年6月11日の第1回理事会で変更承認された平成30年度収支予算書の合計欄である。